Press Release

2026年11月26日
株式会社TwoFive

TwoFive、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表

日経 225 企業の約 75%が quarantine 以上の強制力あるポリシー設定
BIMI 設定ドメインは前年比約 29%増加し、着実に普及が進展
国内の VMC 導入は 400 組織、前年比約 70%増とグローバル全体の伸びを大きく上回る

メッセージングセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社 TwoFive（本社：東京都中央区、代表取締役 末政 延浩）は、なりすましメール対策実態調査の最新結果(2026 年 11 月時点)を発表しました。
今回は、日経 225 企業が管理・運用する 9,399 ドメインを対象とする送信ドメイン認証技術 DMARC の導入実態を調査しました。また、ブランドアイコンを表示するための BIMI レコード及び VMC を設定しているドメインを調査しました。

日経 225 企業は、215 社（95.6%、前年比 1.4 ポイント増）が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入しており、ドメインベース(※1)では 89.6%が DMARC を導入しています。
ポリシー設定については、少なくとも 1 つのドメインで強制力のあるポリシー（quarantine/隔離または reject/拒否）を設定した企業は 168 社（74.7%、前年比 11.1 ポイント増）で、強制力のあるポリシーに移行する必要性を認識している企業数は着実に増加しています。
一方で、ドメインベースでは、215 社が運用する DMARC 設定済みの 3,686 ドメインの内、強制力のあるポリシーに設定しているのは、1,121 ドメイン（30.4%、前年比 8.4 ポイント増）で進展がみられますが、サブドメインも含めた実質のドメイン数(※1)では 22.7%となり、75%以上のドメインが none 設定によるモニタリング段階にとどまり、保護措置（隔離・拒否）が適用されていない状態です。

(※1) サブドメインは、DMARC 未設定でも組織ドメインの DMARC 設定が継承されるので DMARC 適用済みとみなします。

BIMI については、TwoFive が観測した BIMI レコードを設定しているドメインが 25,210 に達し、前年の 19,614 から 28.5%増加。2022 年 11 月（2,525）と比較すると約 10 倍に拡大しています。
また、ブランドの正当性を証明する VMC を取得しているドメインは 6,956 となり、前年比約 50%増加。
BIMI 全体の伸びを上回るペースで増加しており、BIMI の普及が、単なる技術的な設定から、ブランドの真正性を証明し、メールの信頼性向上につなげようとする取り組みも広がっていると考えられます。
国内の VMC 設定組織数は 400 組織で、前年の 236 組織から 69.5%増加しており、グローバル全体のドメイン数の伸び（約 29%）を大きく上回って導入が拡大しています。
国内の VMC 設定ドメイン数も、2025 年の 535 から 2026 年には 938 へと増加しています（75.3%増）。

DMARC は、なりすましメールをポリシーに従って隔離・拒否するための技術で、これによってドメインとメール受信者が保護されます。企業は、DMARC 導入だけではなく、保護対象ドメイン率を高めるべく強制力のあるポリシーに変更していくことが求められます。
一方、BIMI は、メールアプリ上に企業のブランドロゴを表示することで、受信者が正規のメールを視覚的に識別しやすくする技術です。DMARC によるなりすましメール対策に加え、BIMI を活用することで、メールの信頼性向上やブランド保護にもつなげることができます。

TwoFive は、DMARC および BIMI の導入技術支援、DMARC レポート解析サービス、DMARC レポート作成サービスなどを提供していますが、今後も、DMARC および BIMI 導入を促進する啓発活動や効果的に運用するためのサポートを推進してまいります。

DMARC（Domain-based Message Authentication, Reporting, and Conformance）：なりすましメールの認証とポリシーに従った隔離・拒否
BIMI（Brand Indicators for Message Identification）：正規メールの視覚的な識別・ブランド保護
VMC（Verified Mark Certificate）：認証マーク/ブランドの正当性を証明

[調査結果の詳細]

◆日経 225 企業の DMARC 導入実態-1
◇ 企業数ベースで 95.6%(1.4 ポイント増)、ドメイン数ベースで 89.6%(0.7 ポイント増)

日経 225 企業は、全 225 社のうち 215 社（95.6%）が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入しており、1 年前の 2025 年 11 月（94.2%）からは 1.4 ポイントの増加。2024 年 5 月以降は大きな増加はなく、大手企業は DMARC の必要性を認識し、ほぼ導入済みと言える状況です。
ちなみに、Google メール送信ガイドラインの改定発表前である 2023 年 5 月と比較すると 33.4 ポイント増加しています（図 1）。

ドメインベースで見ると、全 9,399 ドメインのうち 8,426 ドメイン（89.6%）となり、1 年前からは 0.7 ポイント増加しました。
サブドメインは、DMARC が設定されていない場合でも、その組織ドメインにおいて DMARC が導入されていれば、そのポリシーを継承して適用されます。全 225 社のサブドメイン 7,361 の内、DMARC 未設定ながら組織ドメインの DMARC 設定が適用されるドメインは 4,740 確認でき、これを DMARC 設定している組織ドメイン(1,149)とサブドメイン(2,537)と合わせた 8,426 ドメイン（89.6%）は実質的な DMARC 適用率といえます（図 2）。

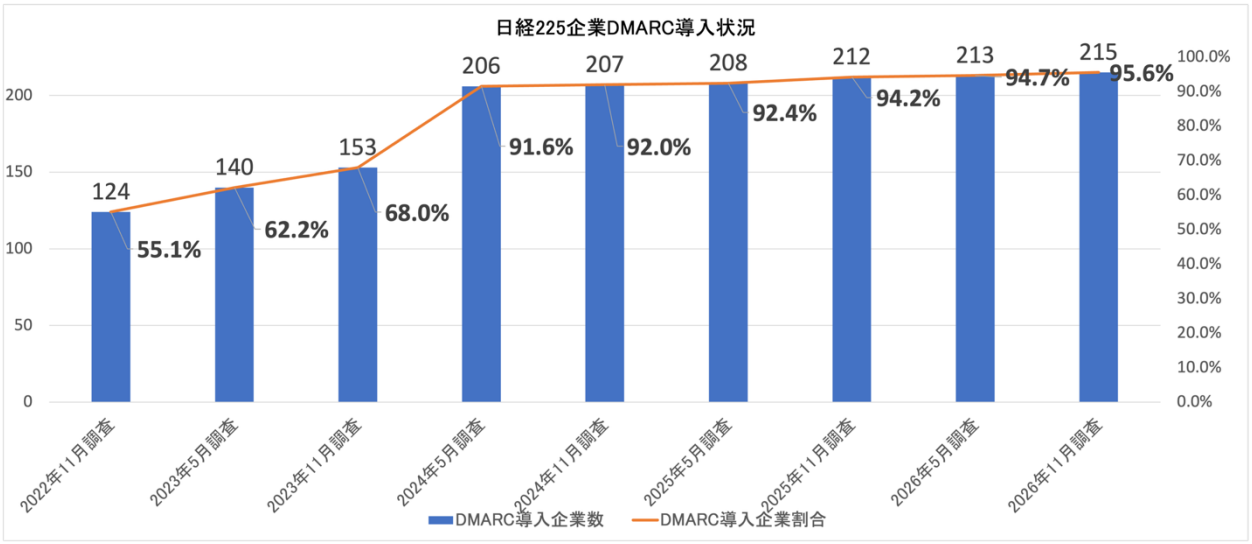

図 1. 日経 225 企業 DMARC 導入状況（n=225）（企業数ベース）

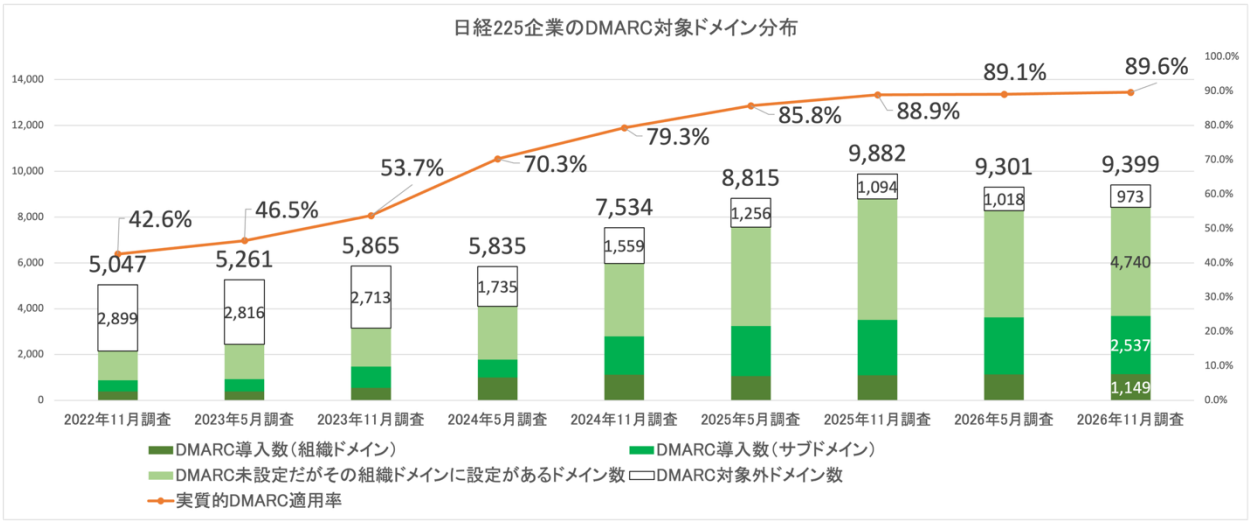

図 2. 日経 225 企業ドメインの実質的な DMARC 適用状況（ドメイン数ベース）

◆日経 225 企業の DMARC 導入実態-2

◇ 強制力のあるポリシー（quarantine、reject）設定は、
企業数ベースで 74.7%(11.1 ポイント増)、ドメイン数ベースで 18.5%（7.5 ポイント増）

DMARC 導入済み 215 社のうち少なくとも 1 つのドメインで強制力のあるポリシー（quarantine、reject）に設定しているのは、168 社(全体の 74.7%)、1 年前の 63.6%から進展が見られます（図 3）。

ドメインベースでは、215 社が運用する DMARC 設定済みの 3,686 ドメインの内、強制力のあるポリシーに設定しているのは、1,121 ドメイン（30.4%）で、1 年前（22.0%）から増加しましたが、実質のドメイン

数（DMARC 未設定で組織ドメインの設定を継承するサブドメインを含む）にすると 22.7%となり、依然として 75%以上のドメインが none 設定によりモニタリングされているだけで、強制力のあるポリシーで保護されていないということになります（図 4）。
強制力のあるポリシーに移行する必要性を認識している企業数は着実に増加しているものの、適用するドメインの範囲を拡大していく動きがなかなか進まない状況がうかがえます。

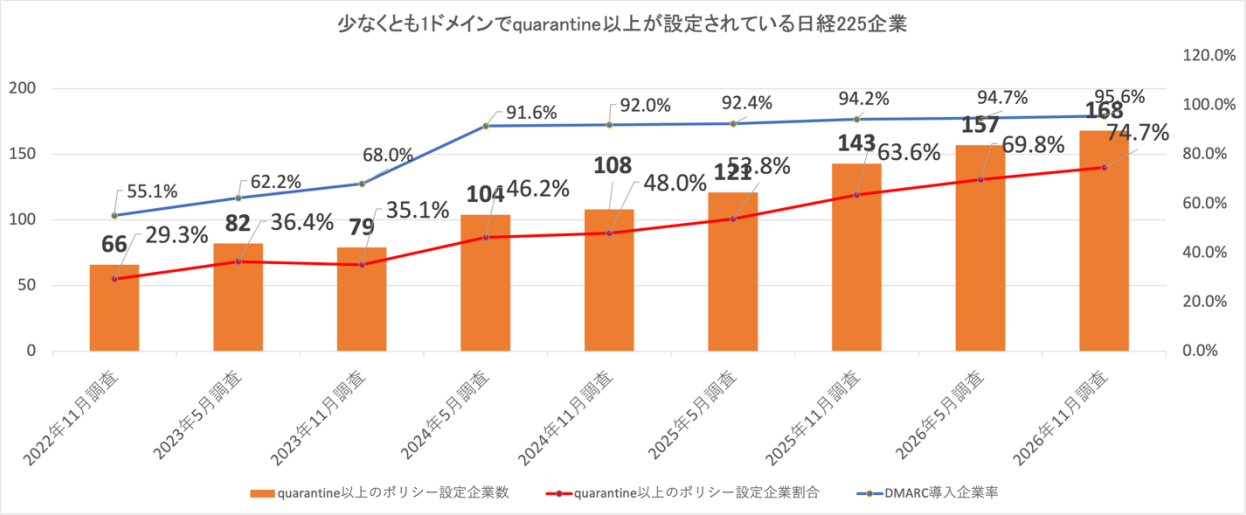

図 3. 日経 225 企業強制力のあるポリシー設定状況　（企業数ベース）

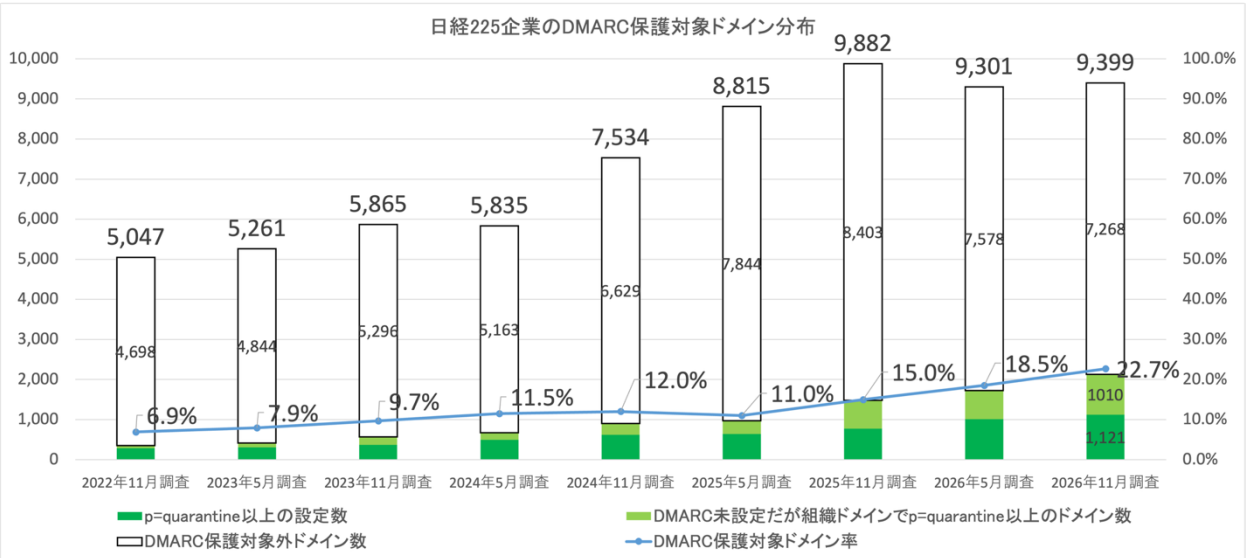

図 4. 日経 225 企業ドメインの DMARC 保護対象ドメイン率（ドメイン数ベース）

●BIMI 導入実態について

◇ BIMI 設定ドメインは前年比約 29%増、VMC 取得ドメインは約 50%増
国内の VMC 設定組織数は 400 組織に達し、前年比約 70%増

TwoFive が観測した BIMI レコードを設定しているドメインは、2026 年 11 月時点で 25,210 となり、前年の 19,614 から 28.5%増加しました。2022 年 11 月の調査開始時（2,525 ドメイン）と比較すると約 10 倍に拡大しており、BIMI の導入が着実に進んでいることがわかります（図５）。

また、ブランドの正当性を証明する VMC を取得しているドメインは 6,956 となり、前年の 4,630 から約 50%増加しました。BIMI 設定ドメイン全体に占める VMC 設定ドメインの割合も、前年の 23.6%から 27.6%へと 4.0 ポイント上昇しています（図５）。

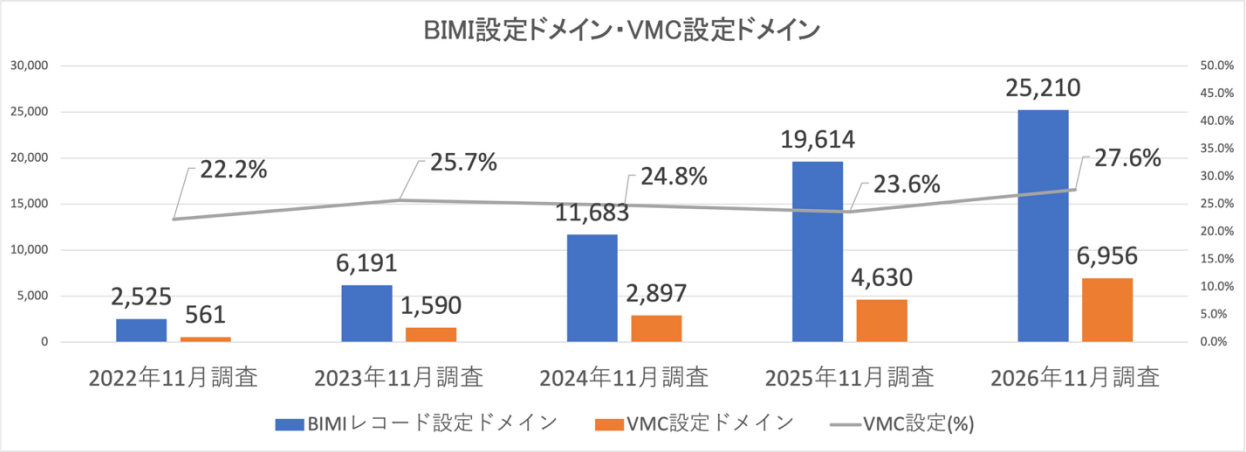

図５．BIMI 設定ドメイン数と VMC 設定ドメイン数の推移

国内企業における導入も拡大しています。VMC を設定している国内組織数は 400 組織となり、前年の 236 組織から約 70%増加しました（図６）。国内の VMC 設定ドメイン数も、前年の 535 から 938 へと約 75%増加しており、国内企業においても BIMI 及び VMC への対応が加速していることがうかがえます（図７）。

特に、VMC 設定ドメインの増加率が BIMI 設定ドメイン全体の増加率を上回っていることから、BIMI の普及に加え、証明書によってブランドの正当性を証明し、メールの信頼性向上につなげようとする取り組みも広がっていると考えられます。

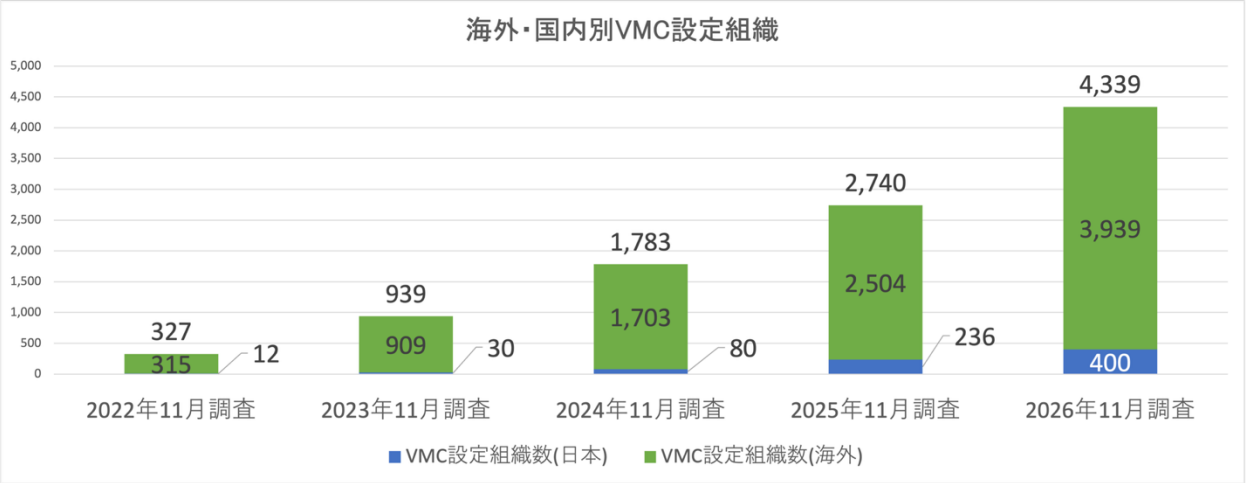

図６． 海外と国内の VMC 設定組織数の推移

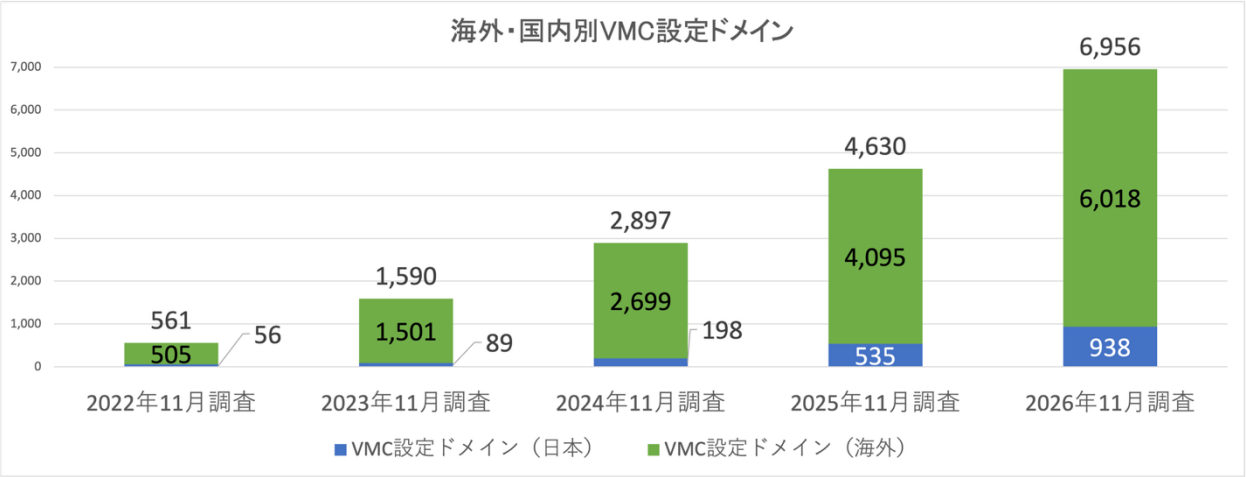

図７． 海外と国内の VMC 設定ドメイン数の推移

◆今回発表するなりすましメール対策実態調査について

◇調査時期：2026 年 11 月

◇調査対象：日経 225 企業が管理・運用する 9,399 ドメイン

TwoFive が BIMI レコードを観測したメールドメイン 25,210 ドメイン

◇調査方法：調査対象ドメインおよびサブドメインの DNS レコードを調査

◇主な調査結果：各企業のドメインごとに以下の状況を把握しています。

・DMARC を導入しているかどうか

・DMARC のポリシー設定状況

・BIMI の設定状況（DNS レコード設定に VMC の指定があるかどうか）

※TwoFive は、DMARC 導入などのなりすましメール対策実態を継続的に調査しています。

過去の調査結果を以下でご覧いただけます。

2023 年 5 月発表

https://www.twofive25.com/news/20230518_dmarc_report.html
2022 年 11 月発表
https://www.twofive25.com/news/20221110_dmarc_report.html
2022 年 5 月発表
https://www.twofive25.com/news/20220519_dmarc_report.html
2023 年 11 月発表
https://www.twofive25.com/news/20231106_dmarc_report.html
2024 年 5 月発表
https://www.twofive25.com/news/20240522_dmarc_report.html
2024 年 11 月発表
https://www.twofive25.com/news/20241111_dmarc_report.html
2025 年 5 月発表
https://www.twofive25.com/news/20250521_dmarc_report.html
2025 年 11 月発表
https://www.twofive25.com/news/20251114_dmarc_report.html
2026 年 5 月発表
https://www.twofive25.com/news/20260521_dmarc_report.html

※DMARC の仕組み、TwoFive が提供するクラウド型 DMARC 分析サービス「DMARC / 25 Analyze」の詳細は以下をご参照ください。
https://www.dmarc25.jp/

※BIMI の仕組み、TwoFive が提供する BIMI 技術サービスの詳細は以下をご参照ください。
https://www.twofive25.com/service/bimi.html

■株式会社 TwoFive 社について

https://www.twofive25.com/

株式会社 TwoFive は、大手 ISP、ASP、携帯事業者、大手企業の大規模電子メールシステムインフラの構築・サポートで長年経験を蓄積した技術者集団により、メールシステムの構築、メールセキュリティ、スレッドインテリジェンスを事業の柱として 2014 年に設立。国内外の優れた製品/ソリューションに技術サービスを組み合わせて提供してきました。現在は、所属する業界団体や関連サービスの提供ベンダーと協業し、メールシステムだけでなく、多様なメッセージング分野の新しい課題に取り組んでいます。また、海外ベンダーとの充実したネットワークを活かして、メッセージング分野に限定せず、日本の DX を支える優れた製品・ソリューションを日本市場に紹介しています。東京本社の他、ハノイにベトナム支社があり、開発、サポートを行っています。

■報道関係者お問い合わせ

株式会社 TwoFive
担当：渋谷　03-5704-9948　　info@twofive25.com